

小平町公債費負担適正化計画

(総 論)

1 公債費負担適正化計画策定の経緯

平成19年度の普通会計における実質公債費比率(平成16年度～平成18年度の単年度比率の3カ年平均)が19.0%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となったことから、実質公債費負担の適正な管理のための取組を計画的に行うため、公債費負担適正化計画を策定するものです。

2 実質公債費比率が高い要因

小平町の一般会計では、小平小学校の改築(H4～H5)、廃棄物埋立処分地施設整備(H12～H13)、授産施設整備(H14)、文化交流センター建設(H7～H10)等の大型施設整備事業を行っており、これらに対する公債費の償還が多額となっています。

また特別会計でも、社会資本整備の一環として下水道事業を積極的に進め、小平地区(H12)、鬼鹿地区(H18)が供用開始されましたが公債費の償還もピーク(H19～H21)になってきており、この2つの要因で実質公債費比率が高くなっています。

3 計画期間

平成19年度から平成25年度(7年度間)

4 公債費負担適正化計画の概要

公債費全体の償還のピークが平成17年度であり、今後は年々減少していきますが、下水道事業に伴う準元利償還金が平成19年度から平成21年度にピークを迎えることにより増加します。

従いまして、新規地方債の発行を300百万円程度に抑制し、今後の標準財

政規模の動向に変動がなければ計画期間内に18%を下回る見込みとなり、起債の協議団体に移行します。

(単位：百万円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
公債費充当 一般財源額	1,002	980	894	848	772	707	664	648
準元利 償還金	191	221	216	230	209	205	199	187
合 計	1,193	1,201	1,110	1,078	981	912	863	835

(各 論)

1 財政状況の現状

各年度の財政状況等による。(別紙参照)

2 財政状況の見直し

(1) 既往債等の状況

公債費全体の償還ピークが平成17年度となっており、年々減少していきませんが、単年度の実質公債費比率は下水道事業の償還のピーク(H19~H21)にともない、一時的に平成19年度に高くなり、その後減少していきます。(「別紙参考様式1」参照)

(2) 計画期間における財政状況や地方債等の見直し等

歳入は、地方税、地方交付税は毎年度やや減少傾向で推移します。

なお、平成20年度には普通交付税が増額となっておりますが、国の行財政改革などから今後の増額は見込めない状況にあるため、自主財源として重要な町税の確保のために税の徴収率維持に努めます。

歳出は、職員退職による欠員の不補充、事務機器等の合理化による事務経費の節減、施設維持管理経費の節減、新町総合計画を基本とした投資的事業の抑制（これまでの成果を検証し、その緊急性、優先度を検討の上、町民ニーズに的確に対応できるもとする）、各種補助金・負担金の見直しに努めます。

今後の地方債発行等に係る方針として、新町総合計画を基本とし緊急性、必要性を勘案及び、実質公債費比率の低下に向け本計画との整合性に配慮し償還に有利な財政措置のある起債の利用を図ります。

実質公債費比率の見通しについては平成20年度をピークに減少し、平成23年度には17.5%となる見込みです。（「別紙参考様式3」参照）

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 小平町

(参考1)各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区分	平16	成	平17	成	平18	成	平19	成	構	成	類	団	平20	成	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)
	決	算	算	算	算	算	算	算										
	(A)	(B)	(C)	(D)	(H19)	(H19)	(H19)	(H19)					(E)					
1 地方税	294	276	278	301	7	9.6	306								6.1	0.7	8.3	1.7
うち個人所得割	102	88	96	122	3		123								13.7	9.1	27.1	0.8
うち法人税割	10	6	8	8	0		8								40.0	33.3		
うち純固定資産税	133	133	124	122	3		127									6.8	1.6	4.1
2 地方交付税	2,420	2,481	2,443	2,461	58	50.7	2,497								2.5	1.5	0.7	1.5
うち普通交付税	2,162	2,252	2,240	2,266	54	45.8	2,295								4.2	0.5	1.2	1.3
うち特別交付税	258	229	203	195	5	5.0	202								11.2	11.4	3.9	3.6
3 分担金及び負担金	338	5	5	6	0	0.8	6								98.5		20.0	
4 使用料及び手数料	436	225	219	235	6	2.6	248								48.4	2.7	7.3	5.5
5 国庫支出金	241	420	251	241	6	5.5	279								74.3	40.2	4.0	15.8
6 道支出金	282	410	212	224	5	7.0	260								45.4	48.3	5.7	16.1
7 繰入金	53	178	159	42	1	3.9	27								235.8	10.7	73.6	35.7
8 諸収入	191	76	57	33	1	3.0	46								60.2	25.0	42.1	39.4
9 地方債	553	764	561	463	11	9.0	280								38.2	26.6	17.5	39.5
臨時財政対策債	258	199	176	159	4		149								22.9	11.6	9.7	6.3
減収補てん債	4	4	2													50.0	100.0	#DIV/0!
減収補てん債															#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
地域再生事業債															#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
行政改革推進債等															#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
退職手当債															#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
その他	291	561	383	304	7		131								92.8	31.7	20.6	56.9
10 その他	279	275	298	221	5	7.9	220								1.4	8.4	25.8	0.5
歳入合計	5,087	5,110	4,483	4,227			4,169								0.5	12.3	5.7	1.4
1 人件費	791	724	721	712	17	18.1	710								8.5	0.4	1.2	0.3
うち職員給	537	486	483	475	12	11.3	478								9.5	0.6	1.7	0.6
うち退職手当	75	57	58	71	2		63								24.0	1.8	22.4	11.3
2 物件費	962	415	411	406	10	12.6	419								56.9	1.0	1.2	3.2
3 維持補修費	183	164	152	141	3	1.5	148								10.4	7.3	7.2	5.0
4 扶助費	111	108	104	112	3	3.5	119								2.7	3.7	7.7	6.3
5 補助費等	639	593	587	580	14	12.5	578								7.2	1.0	1.2	0.3
6 公債費	1,043	1,073	1,065	1,045	25	19.6	961								2.9	0.7	1.9	8.0
7 積立金	21	15	13	12	0	4.1	32								28.6	13.3	7.7	166.7
8 投資及び出資金							1								#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
9 貸付金	22	23	23	19	1		19								4.5		17.4	
10 繰出金	313	351	352	383	9	9.1	391								12.1	0.3	8.8	2.1
11 前年度繰上充用金															#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
12 普通建設事業	724	1,470	993	733	18	16.5	593								103.0	32.4	26.2	19.1
うち補助事業費	427	1,175	548	463	11	8.7	338								175.2	53.4	15.5	27.0
うち単独事業費	201	189	329	200	5	6.8	208								6.0	74.1	39.2	4.0
13 その他	191	92	3	1		2.5									51.8	96.7	66.7	100.0
歳出合計	5,000	5,028	4,424	4,144			3,971								0.6	12.0	6.3	4.2
形式収支	87	82	59	83			198											
実質収支	73	70	60	82			93											
単年度収支	18	3	10	22			11											
実質単年度収支	3	3	5	23			32											
標準財政規模	2,601	2,692	2,675	2,703			2,726											
臨時財政対策債発行可能額	258	199	176	159			149											
年度末住基台帳人口(単位:人)	4,212	4,170	4,058	3,942			3,843											

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)
各年度の財政状況等

市町村名 小平町

(参考2) 普通会計以外の会計の実質赤字等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	
					実質赤字 不良債務	参考 資金不足額
法適用事業						
法非適用事業						
国民健康保険事業						
老人保健医療事業						
介護保険事業						
その他事業()						

- 1 実質赤字若しくは不良債務が生じている事業について記載すること。
- 2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。
- 3 平成19年度末については健全化法の資金不足額をあわせて記入すること。なお、地方公営企業決算状況調査の会計区分と当該団体の会計が一致しない場合は、最も関係性の深い地方公営企業決算状況調査の会計区分に記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
財政調整基金	191	191	196	196	237
減債基金	113	73	73	73	73
その他特目基金	1,114	994	852	827	818
計	1,418	1,258	1,121	1,096	1,128
備荒資金組合(超過納付額)	280	244	243	245	248

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度末 現在高
地方債現在高	8,478	8,348	8,013	7,585	7,045

(参考5) 財政指標等

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度	備考
				当該団体	類似団体		
実質赤字比率							
連結実質赤字比率							
将来負担比率						171.1	
経常収支比率	88.0	85.9	88.2	86.3	87.4	81.2	
起債制限比率	9.5	9.4	13.2	13.3		13.0	
ラスパイレース指数	92.7	91.8	92.3	92.6		94.5	
徴収率	97.4	96.9	96.8	96.3		96.2	
現年分	99.5	99.4	99.4	98.7		98.8	
滞納分	19.5	7.7	11.1	14.8		25.2	
職員数 (a+b+c)	90.0	86.0	84.0	84.0		81.0	
一般職員 a	79	77	74	74		72	
うち技能労務職員	6	5	5	6		6	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	18.8	18.5	18.2	18.8		18.7	
教育公務員 b	7	6	6	6		6	
臨時職員 c	4	3	4	4		3	

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

歳出に占める公債費が1,000百万円を超えているが、一般会計の公債費は平成17年度をピークに今後減少する見込みである。地方債の残高についても、年々減少する見込みである。

基金については、現状では1,000百万円を維持し推移している。

財政指標から、経常収支比率、起債制限比率ともに悪化しているが、職員数からもわかるように、退職者不補充等による減少で人件費を削減している。

< 既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)
公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,002,316	980,391	894,239	847,839	771,659	703,655	657,953	637,199
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,514	186,007	179,418	192,273	173,376	171,907	167,937	158,825
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,154	7,100	8,742	9,943	9,821	9,142	9,029	7,607
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,305	27,623	27,909	27,956	25,436	23,237	21,718	19,933
一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	686,803	665,560	594,592	551,140	498,948	464,208	440,831	444,069
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	104,926	116,073	122,295	128,964	115,878	110,780	111,228	106,033
標準財政規模	2,850,369	2,862,829	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815

実質公債費比率(単年度)	19.5%	20.2%	18.2%	18.1%	16.2%	14.5%	13.1%	11.8%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		19.0%	19.6%	19.2%	18.8%	17.5%	16.2%	14.5%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)	13.1%
---	-------

< 計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額及び既往債等に基づく実質公債費負担の将来推計 >

各団体の事情に応じて、7年度以内であっても、7年度を超えて別の期間で定めることも差し支えない。(単位:千円)

	計画策定年度の 前年度 (平成18年度)	計画策定年度 (平成19年度)	第2年度 (平成20年度)	第3年度 (平成21年度)	第4年度 (平成22年度)	第5年度 (平成23年度)	第6年度 (平成24年度)	第7年度 (平成25年度)
計画見直し(年度更新)年度翌年度以降の地方債借入予定額翌年度以降の地方債借入予定額					280,000	251,500	264,200	261,600
公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,002,316	980,391	894,239	847,839	771,659	706,746	664,431	648,412
で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	0	0	0	0	0	0	0	0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等(別紙参考様式2「」欄の数値を転記)	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	163,514	186,007	179,418	192,273	173,724	172,145	168,404	159,489
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,154	7,100	8,742	9,943	9,821	9,142	9,029	7,607
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,305	27,623	27,909	27,956	25,436	23,237	21,718	19,933
一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	686,803	665,560	594,592	551,140	498,948	467,023	446,926	452,645
準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額	104,926	116,073	122,295	128,964	115,878	110,780	111,228	106,033
標準財政規模	2,850,369	2,862,829	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815	2,874,815

実質公債費比率(単年度)	19.5%	20.2%	18.2%	18.1%	16.2%	14.5%	13.2%	11.9%
表頭年度の地方債発行に際し用いる実質公債費比率の見込み(当該年度前3ヶ年度の平均)		19.0%	19.6%	19.2%	18.8%	17.5%	16.2%	14.6%

計画期間終了次年度の地方債発行の際に用いる
実質公債費比率の見込み(3ヶ年平均)

13.2%